

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅱ-5-4 都市・農山漁村空間の保全・整備
---------	-------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	用地対策課長 大津 健次	電話番号	0852-22-5229
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	国土利用計画法に基づく土地取引規制事務		
目的	(1) 対象	県民、法人	
	(2) 意図	一定面積以上の土地取引について利用目的の届出を求めることにより、土地利用基本計画に適合した土地利用を図る。	
事業概要	・一定面積以上の土地取引について届出を求め、必要に応じて土地利用審査会の意見を聴いて、勧告等を行う。		

2. 成果参考指標

(1) 指標名	土地取引の届出率	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値			80.00	80.00	80.00	
式・定義	届出件数/届出対象件数（届出件数+無届件数）×100	実績値	88.20	86.90	91.90	90.07		%
達成率				108.60	114.90	112.60		
指標名		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値		0.00	0.00			
式・定義		実績値	0.00	0.00	0.00			%
達成率			0.00	0.00				

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	0	199
うち一般財源(千円)	0	199

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<ul style="list-style-type: none"> 近年、土地利用審査会に取引規制や利用目的に係る意見を求めるような勧告事例はない。 届出件数は、平成3年度をピークに年々減少傾向であったが、平成25年度から増加に転じ、平成26年度は前年並みの127件であった。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> 土地取引届出制度の理解促進のため、土地月間をはじめとして、県民、土地取引業者等（仲介業者、司法書士等）に対し、制度の広報を行った。 これらの広報活動により、土地取引の届出率（土地取引の契約日から2週間以内に届出がされた率）の平成26年度実績は90.1%であり、目標80%に対し、例年90%前後を推移している。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> 届出率は90%前後であるが、そこから、さらに数値を上げていくことは難しい。
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの県民にとって、不動産取引の機会が少ないため、土地取引届出精度が身近にあるものではない。このため、個人間の取引については、不動産業者が介在しない場合は届出期限（契約日から起算して2週間以内）までに周知しがたく、一定以上の届出率の向上が難しい。
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、様々な媒体や機会を活用した広報が必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、様々な媒体や機会を活用して、県民への広報や土地取引業者等（仲介業者、司法書士等）への周知を図る。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）

--